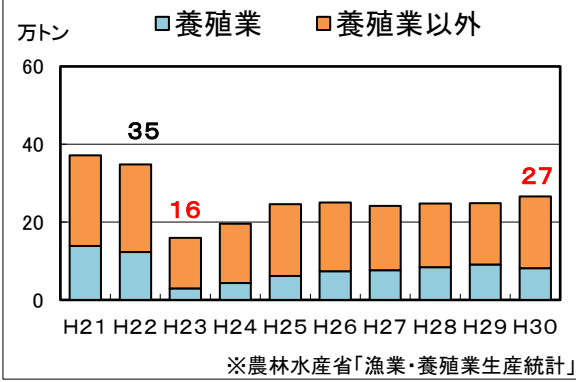


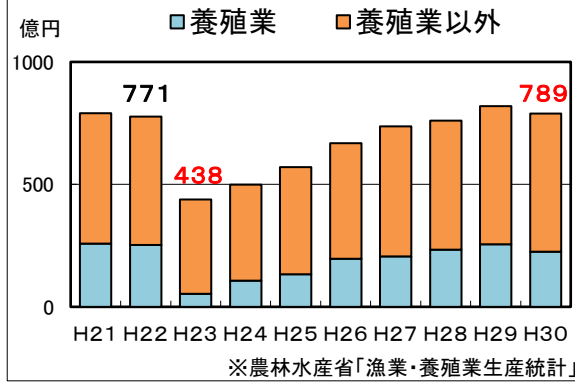
宮城県の水産業の現状

漁業生産(宮城)

生産量



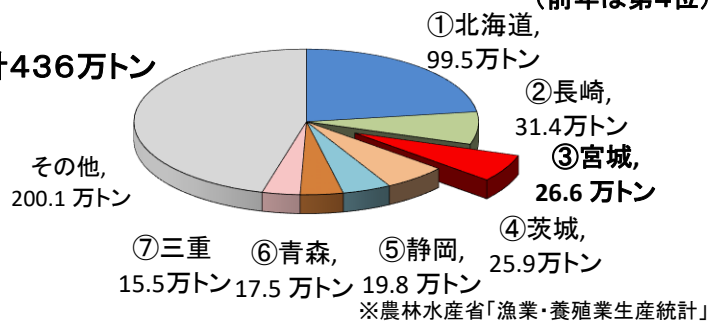
産出額



漁業生産(全国)

平成30年全国漁業生産量

計436万トン



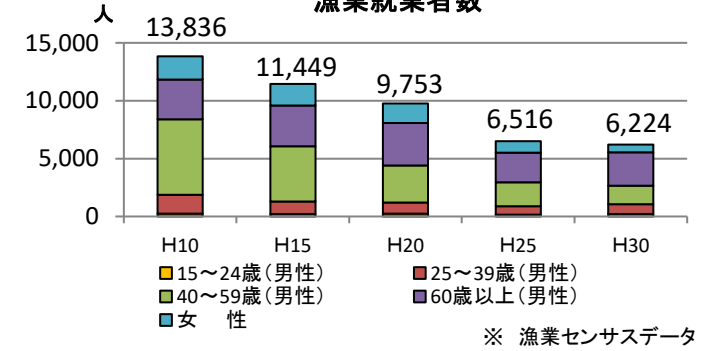
宮城県は第3位 (前年は第4位)

平成23年
生産量 16万トン
産出額 438億円

平成30年
生産量 27万トン (対22年比 76%)
産出額 789億円 (対22年比 102%)

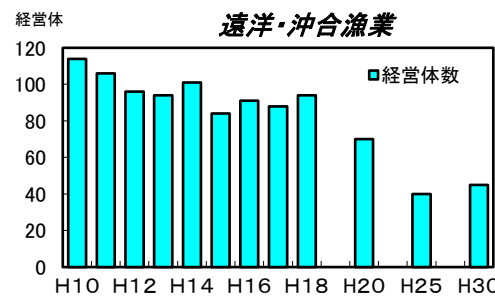
漁業就業者

漁業就業者数

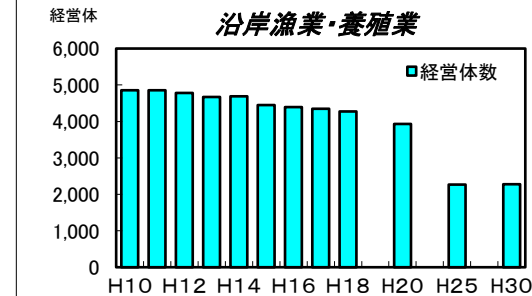


漁業経営

遠洋・沖合漁業



沿岸漁業・養殖業



遠洋・沖合漁業、沿岸漁業・養殖業とも経営体数減少も下げ止まりの傾向

※ H19統計から経営体数の調査が廃止されたためデータ無し。H20、H25、H30は漁業センサスデータに基づく。 ※農林水産省統計(属人統計)

★本県水産業の特徴

○海岸線はリアス式海岸と砂浜海岸。沖は寒流・暖流が交差する生産性の高い漁場
→ 多種多様な漁業・養殖業が行われ、多種多様な魚種が水揚げ(生産)される全国有数の水産県
全国順位(H30): 漁業生産量は第3位, 漁業産出額は第4位, 加工生産量は第3位 (平成22年度は漁業生産量:第2位, 漁業産出額:第5位, 加工生産量:第2位)

水揚・加工

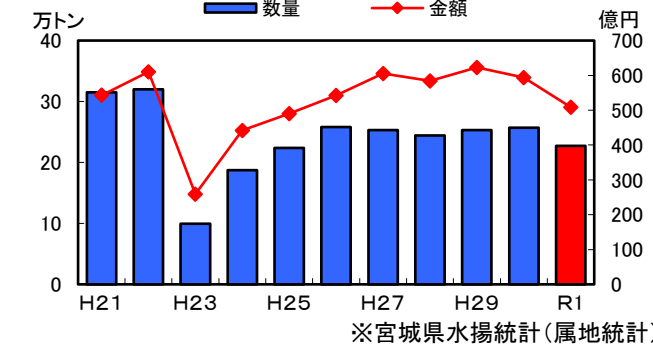
産地魚市場

県内9ヶ所

令和元年
水揚量: 22.7万トン
水揚金額: 509億円

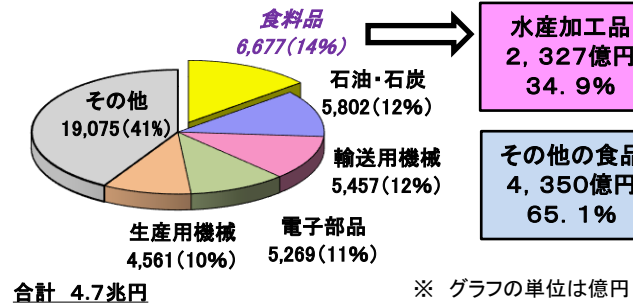
水揚量は約71%, 金額は約83%

産地魚市場の水揚げ



水産加工業

H30宮城県業種別製造品出荷額(億円)

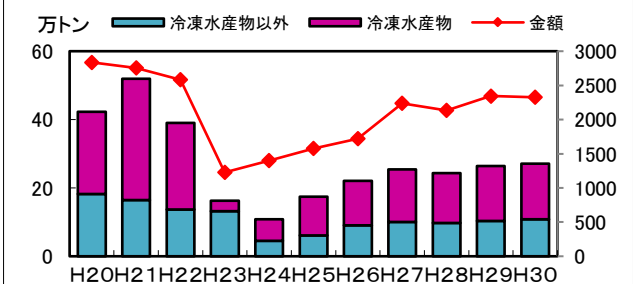


水産加工品

H30生産量
生産量: 26.9万トン (対22年比 約70%)

H30出荷額
出荷額: 2,327億円 (対22年比 約90%)

水産加工業



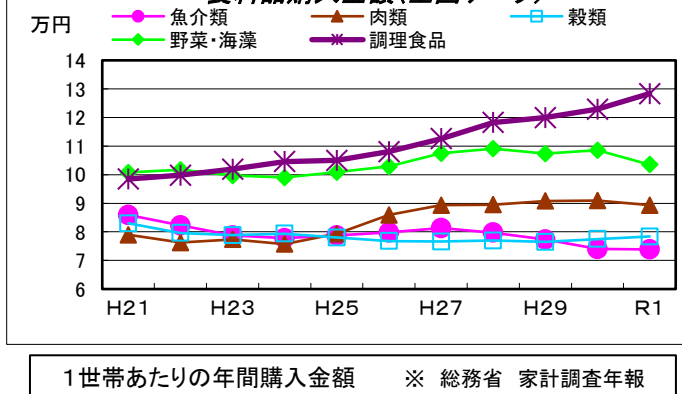
流通・消費

仙台市中央卸売市場
東京都中央卸売市場

消費動向

・魚介類消費の減少が著しく低迷
・肉類, 調理食品は増加傾向

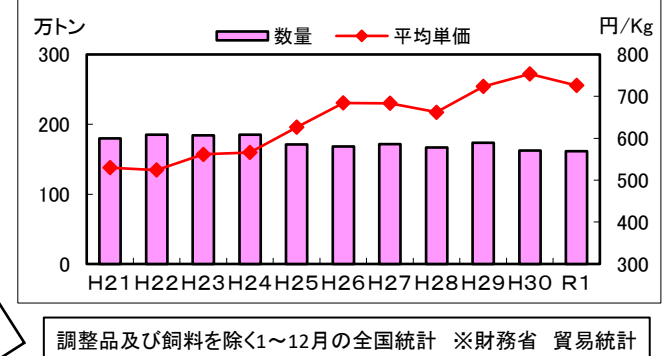
食料品購入金額(全国データ)



輸入

・水産物の輸入は全般的に減少傾向
・加工原魚の数量及び価格は上昇

水産物の輸入(全国データ)



販売

直販

輸出

海外

・放射性物質などを理由に韓国などが禁輸措置を継続中

消費者

第58回農林水産祭（水産部門）天皇杯の受賞

【第1部：2ページ，第2部：42ページ】

農林水産祭は、過去1年間（平成30年8月～令和元年6月）に全国で開催された催事において、農林水産大臣賞を受賞した7部門466点の中から特に優れた事例を表彰するもので、第58回農林水産祭の式典が令和元年11月14日に東京代々木の明治神宮会館で開催されました。

水産部門からは、平成31年2月に東京都で開催された「第24回全国青年・女性漁業者交流大会」（JF全漁連主催）において、農林水産大臣賞を受賞した宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所カキ部会の取組が、養殖施設数の削減という減収にもなりうるリスクを乗り越え、経営改善と後継者確保につなげたことや日本初となる国際養殖認証（ASC）取得によるブランド化を進めていることなどが高く評価され、最高賞である天皇杯を受賞しました。

カキ部会の業績を顕彰し、広く普及を図るため、令和2年2月に、令和元年度（第58回）農林水産祭「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」（マガキの適正養殖を目指して（過密養殖からの脱却））が開催されました。



式典の様子



受賞風景

漁業取締船「うみわし」の代船建造

【第1部：2ページ，第2部：11ページ】

本県沿岸漁業については、おおむね震災以前と同様の操業が可能な環境が整ってきていますが、漁業取締の面では、漁村集落の高台移転や防潮堤等の整備により、密漁等に対する浜の監視の目が届きにくい等の課題が生じています。

県としては、海域の巡視に加え、牡鹿半島以北を中心に昼間・夜間の陸上捜査や、漁協等の関係機関との情報収集・共有を密にし、それら情報に基づいた海域の重点監視に努めることで、密漁撲滅に向けた取組を強化しています。

しかし、「うみわし」については、平成12年8月の竣工から18年以上が経過し、船体や設備の老朽化が著しく、昨今の巧妙化・広域化・高性能化している悪質な密漁への対応等が厳しい状況にあったことから、代船を建造しました。

新しい「うみわし」は、平成27年に竣工した「うみたか」と同様にウォータージェット推進装置を採用しています。総トン数60トン級の漁業取締船では国内最速の速力45ノット以上を確保しています。

引き続き、漁業取締船2隻体制により、本県沿岸・沖合における漁業秩序の維持・確立を図っていきます。



「うみわし」



「うみわし」竣工式

漁業権の変更免許による漁業経営支援の取組

【第1部：2ページ，第2部：29ページ】

韓国による輸入禁止の継続や海洋環境の変化などにより、ほや及びほたてがい養殖業、漁船漁業の経営状況が悪化していることから、次回（令和5年9月）の一斉切替を待たずに、他の養殖種への転換及び漁船漁業から養殖業への参入を可能にするため、区画漁業権の変更免許を行いました。

あわせて、近年、需要が高まっているものの、一部の地域以外では漁業権が設定されていない「あかもく」について、漁場トラブルの防止や資源の持続的利用のため共同漁業権魚種に追加したほか、改正漁業法施行後には漁業権又は漁業許可に基づかなければ採捕できなくなるなまこ・あわびについても、共同漁業権魚種に追加しました。

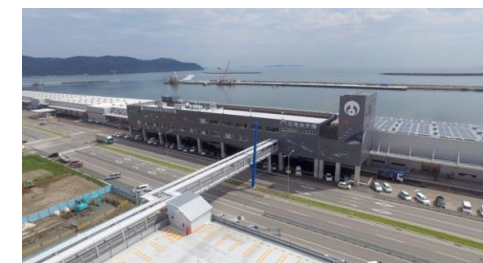
これによって、新たな養殖種目を営むことが可能となり、漁業経営の改善につながることを期待されます。

第40回全国豊かな海づくり大会

【第1部：3ページ，第2部：70-71ページ】

全国豊かな海づくり大会は、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の実環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、漁業の振興と発展を図ることを目的として、昭和56年から毎年各地で開催されている四行幸啓の一つです。

我が県での初めての開催となる第40回大会では、大会の開催趣旨に加え、東日本大震災の際に全国からいただいた多くの支援への感謝の気持ちを伝え、復興が進んだ本県水産業の姿を全国に発信するとともに、豊かな自然と歴史ある文化に育まれた宮城の魅力と、本県自慢の「食」の魅力も発信することとし、令和2年9月26日（土）・27日（日）、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場での開催に向けて、準備を進めました。



石巻市水産物地方卸売市場石巻売場



大会ロゴマーク



豊かな海づくりフェスタ2019



大会記念リレー放流の実施

令和元年東日本台風（台風第19号）について

【第1部：3ページ】

令和元年東日本台風では、想像を遙かに超える雨量によって、河川を中心に甚大な被害が発生し、内水面漁業において、漁場環境の悪化、養魚場やサケふ化場の損壊、養殖魚類の流出など、甚大な被害を受けました。本県の水産業関連では、約4億円の被害が発生しました。特に、サケふ化場の被害が大きく、16箇所のうち12箇所が被災し、3箇所では前期の稚魚生産ができなくなりました。加えて、気候変動の影響などにより、サケの来遊が極めて低調に推移し、サケ増殖に係る事業展開が厳しい状況になりました。被災したサケふ化場の復旧については、国の支援事業等を活用し、整備を進めています。また、サケ資源の回復・維持を図るため、各ふ化団体の協力を得ながら種卵確保対策を実施し、ふ化放流事業に取り組みました。

さらに、東日本台風の大雨により河川から流入したと見られる稲わら、流木等が仙台湾において多数確認され、貝桁漁業や刺網漁業の操業に影響が出ました。漁場環境の改善のため、仙台湾で操業する貝桁漁業者及び小型底曳網漁業者の団体が、国の事業を活用し、堆積物の回収を実施しました。また、流木等の漂流物が漁港内の航路や泊地等を閉塞したほか、海岸に漂着したことから、災害復旧事業などを活用し、撤去・処分を実施しました。





新型コロナウイルス感染症対策について





【第1部：3ページ】





新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水産業においても、加工場におけるマスク・消毒薬の入手難や、外食向け食材を中心に流通の停滞・価格低下などの影響が生じました。このため、漁業・水産加工業における感染防止策の周知を図るとともに、事業者への影響についての情報収集及び国の緊急対応策についての情報提供を行いました。





※令和2年4月に緊急事態宣言が発出され、飲食店への営業自粛や不要不急の外出自粛などが要請されたことで、需要の減少や価格低下など、県内水産業者への影響も大変大きくなりました。県においては継続的な状況把握に努めるとともに、国の緊急経済対策による補正予算の活用や県独自の補正予算の措置により、県内各事業者への経営支援、労働力の確保、県産水産物の流通促進、新型コロナウイルス感染防止に向けた取組など継続的な支援を行っていきます。

東日本大震災から9年目となる令和元年度は、本県水産業の復旧を一層加速するため、「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づき平成26年10月に策定した「水産業の振興に関する基本的な計画」を推進しました。計画の推進にあたっては「新たな水産業の創造」を目指し、市町村や国の諸施策などと効率的な連携を図りつつ、各種施策を実施しました。令和元年度に実施した主な取組は下記のとおりです。

「新たな水産業の創造」に向けた重点施策	分野別	主な事業の実施状況	実績	参考頁
重点施策Ⅰ：水産業の早期再開に向けた支援				
<p>【重点施策Ⅰ】 水産業の早期再開に向けた支援</p>     	漁港・漁村	<p>①漁港復旧の取組 震災により県内にある142漁港（県管理漁港27港、市町管理漁港115港）の全てが被災しましたが、震災直後から復旧に取り組んでいます。</p>	<p>漁港施設の災害復旧工事については、令和2年3月末現在、災害査定件数ベースで工事の着手率は県全体で約99.6%（うち県管理漁港99%、市町管理漁港100%）、また完成率は、県全体で約90%（県管理漁港88%、市町管理漁港92%）となりました。</p>	第2部：2ページ 20-21ページ
	漁場・資源	<p>①漁業活動の支障となっているガレキの撤去 養殖漁場の周辺など、漁場へ流入したガレキを、起重機船を用いて撤去しました。また、底びき網漁業の操業時に回収されるガレキの処理を行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> みやぎの漁場再生事業（県事業） 養殖漁場を中心にガレキ撤去を実施し、令和元年度は199㎡のガレキを回収しました。 ※平成23年度からの累計：179,368㎡ 漁場生産力回復支援事業（補助事業） 底びき網漁業の操業時に回収されるガレキの撤去作業により、令和元年度は514㎡のガレキを回収しました。 ※平成23年度からの累計：106,480㎡ 	第2部：2ページ 7ページ
	漁場・資源	<p>②栽培漁業の種苗放流支援 平成27年10月に稼働を再開した本県種苗生産施設において、アワビ、アカガイの本格的な種苗生産を再開しています。 また、震災によって、サケ来遊資源の減少が懸念されたことから、継続的な心化放流の実施と来遊資源の回復を目的として、放流用種苗の購入を支援しました。</p>	<p>アワビ、ヒラメ、アカガイなどを生産、配布・放流しました。 なお、放流サイズ、数量等は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> アワビ：27.0mmサイズ 957千個（放流） アカガイ：2mmサイズ 26千個 ※漁業者が中間育成後、放流 ホシガレイ：80mmサイズ 119.4千尾 ヒラメ：80mmサイズ 200千尾 ※（公財）宮城県水産振興協会の自営事業 サケ稚魚：12,164千尾 	第2部：2ページ 8ページ
	漁場・資源	<p>③東日本大震災により被災した漁場の復旧整備 東日本大震災の津波や地盤沈下などによって多くの干潟や湾が消失したため、アサリ漁業をはじめとした漁業生産への影響が懸念されていることから、平成25年度から、志津川湾・万石浦・松島湾・鳥の海において被災した漁場の復旧整備を行っています。</p>	<p>最も早く復旧した万石浦の干潟では、平成29年からアサリの漁獲が再開されており、令和元年度は、出荷量9トン、水揚げ額5,217千円となりました。</p>	第2部：3ページ 9-10ページ
	漁場・資源	<p>④漁業取締船「うみわし」の代船建造 平成12年8月の竣工から18年以上経過し、船体や設備の老朽化が著しく、昨今の高速化・巧妙化・広域化する悪質な密漁への対応などが厳しい状況にあったことから、代船建造を行いました。</p>	<p>新「うみわし」は、令和元年12月に完成し、令和2年1月に竣工式を行いました。 《うみわしの特徴》</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォータージェット推進装置採用 総トン数60トン級の漁業取締船では国内最速（45ノット以上） 	第2部：3ページ 11ページ
	養殖業	<p>①「宮城県養殖振興プラン（再生期～発展期）」の進捗 平成27年8月に策定した「宮城県養殖振興プラン（再生期～発展期）」に基づき、カキ、ホタテガイ、ギンザケ、ホヤ、ノリ、ワカメの主要養殖種の課題を解決し、高品質で安定した養殖生産体制の構築と収益性の高い養殖経営の実現に向けた、様々な取組を行いました。</p>	<p>養殖種ごとに様々な試験を行いました。ギンザケ加工時の身割れ試験を実施し、これまで要因の一つと想定されてきた餌止期間によらず、身割れが発生することを示しました。</p>	第2部：3ページ 13ページ
	養殖業	<p>②漁業者への情報提供や養殖指導の実施 水産業普及指導員と試験研究機関が連携して、養殖種苗安定確保のための環境調査、幼生分布調査などを実施し、結果を漁業者へ情報提供しました。また、ワカメ養殖やホヤ養殖に必要な種苗の人工採苗などの技術指導も実施しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 養殖通報：種カキ15報、ノリ38報、ホタテ12報、ワカメ11報、ホヤ6報などの情報提供を行いました。 ワカメ・ノリ養殖指導、マボヤ人工採苗指導、ホタテガイ・種カキ浮遊幼生及び付着調査などを行いました。 	第2部：4ページ
	養殖業	<p>③水産業共同利用施設の復旧支援 震災により被災した水産業共同利用施設の復旧整備に係る支援を行いました。</p>	<p>令和元年度は、漁船上架施設、共同漁具倉庫など4件の共同利用施設の復旧整備等に対する支援を行いました。</p>	第2部：4ページ 14ページ

「新たな水産業の創造」に向けた重点施策	分野別	主要事業の実施状況	実績	参考頁
<p>[重点施策Ⅰ] 水産業の早期再開に向けた支援</p>   	漁船漁業	①漁船、漁具の復旧支援	平成29年度末で完了しました。	第2部：4ページ
	流通・加工	<p>①水産物流通加工施設の復旧支援 水産加工業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設復旧整備事業を活用し、水産加工業協同組合などが所有していた施設や設備の整備を支援しました。また、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により、被災した水産関係中小企業グループの施設・設備の復旧を支援しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 水産業共同利用施設復旧整備事業 令和元年度は前年からの繰越事業の1施設（製氷貯水施設）の整備が完了しました。 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 令和元年度は20グループを認定し、102者について交付決定しました。また、繰越事業を含め41者が事業を完了しました。 	第2部：4-5ページ 15ページ 16ページ
	原子力発電所事故による影響への対応	<p>②水産業の人材確保に対する支援 漁業や水産加工業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための働き手（人材）の確保が不可欠です。このため、従業員や担い手確保のための宿舎整備を支援するとともに、高校生や保護者等を対象とした水産加工場の職場見学会を実施しました。また、福祉分野との連携等による幅広い人材確保に向けた取組を推進しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従業員宿舎整備事業 外国人技能実習生を含む従業員宿舎の修繕・整備に係る費用を支援しました。令和元年度は14事業者に対し交付決定しました。 水産加工業認知度向上支援事業 塩釜、気仙沼、石巻の3地区において、水産加工場の職場見学会を開催し（参加者計46名（塩釜25名、石巻15名、気仙沼6名））、就職先としての認知度向上を図りました。 ※県南地区については台風19号の影響により中止 みやぎの水福連携推進事業 水福連携セミナーを4地区（塩釜、石巻、気仙沼、県南）で開催し、水産加工業者と障害者支援団体の連携強化を図りました。また、障害者雇用等に取り組む水産加工業者に対し、専門家派遣による作業委託等のマッチング支援を実施しました。 	第2部：5ページ 18-19ページ
重点施策Ⅱ：水産業集積地域、漁業拠点の再編整備				
<p>[重点施策Ⅱ] 水産業集積地域、漁業拠点の再編整備</p> 	漁港・漁村	<p>①漁港施設用地の嵩上げ工事 荷捌き所や漁港背後の水産加工団地など、県が管理する漁港施設用地の嵩上げ及び排水対策など、災害復旧工事と併せて各種工事を実施しています。</p>	<p>県管理の漁港用地については、嵩上げが必要となる25漁港全てで工事着手し、完了率は76%となりました。市町管理の漁港用地についても、全てで工事着手し、完了率は79%となりました。</p>	第2部：20ページ 21ページ
		<p>②高度衛生管理型荷さばき所の整備 全国的な水産物の生産・流通の拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するため、高度な衛生管理に対応した荷さばき所などを一体的に整備しました。</p>	<p>平成30年度までに、被災した5つの主要魚市場全てが、HACCPに対応可能な高度衛生管理に対応した魚市場として復旧しました。</p>	第2部：20ページ

「新たな水産業の創造」に向けた重点施策	分野別	主な事業の実施状況	実績	参考頁
重点施策Ⅲ：競争力と魅力ある水産業の形成 (1) 強い経営体の育成と後継者対策の強化				
<p>〔重点施策Ⅲ〕 競争力と魅力ある水産業の形成 (1) 強い経営体の育成と後継者対策の強化</p>  <p>伊達いわなキャンペーンキックオフイベント</p>  <p>短期研修（定置網揚げ体験）</p>  <p>みやぎ漁師カレッジ開講式</p> <p>長期研修開講式</p>  <p>漁業就業支援フェアでの個別相談</p>	<p>漁場・資源 ・養殖業</p>	<p>①太平洋クロマグロの資源管理 太平洋クロマグロ資源の回復を図るため、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)の国際合意に基づき、我が国の漁獲枠は小型魚(30kg未満)4,007トン、大型魚(30kg以上)4,882トンと定められました。これを遵守するため、「海洋生物資源の保存及び管理に関する基本計画第1の別に定める「くろまぐろ」について」に基づき、漁獲管理が行われています。</p>	<p>第5管理期間(平成31年4月1日から令和2年3月31日)に配分された漁獲可能量について、定置漁業では漁獲枠の個別配分による管理、漁船漁業等では期間別の漁獲枠の設定による管理を実施しました。漁船漁業等において、小型魚、大型魚ともに期間別の漁獲枠の9割5分を超過したことから、小型魚では平成31年4月26日、大型魚では令和2年1月28日に採捕停止命令を発出しました。 このような取組の結果、本県に配分された漁獲可能量を遵守することができました。</p>	<p>第2部：23ページ 30ページ</p>
		<p>②「伊達いわな」の普及 水産技術総合センター内水面水産試験場が全雌三倍体イワナ作出技術を開発し、全国に先駆けて大型イワナの養殖が可能となりました。平成25年度には「伊達いわな振興協議会」が設立され、「伊達いわな」と命名してブランド化する取組が始まっています。</p>	<p>「伊達いわな」の認知度向上と取扱店舗の定着を目的に、情報誌・ウェブサイトと連動した「伊達いわな・おいしさ実感キャンペーン」を実施し、消費者向けにPRしました。また、試食会や産地バスツアーを実施し、食事や観光体験と結びつけた地域特産品としての普及・定着を図りました。</p>	<p>第2部：23ページ 35ページ</p>
	<p>漁業経営</p>	<p>①資源管理・漁業経営安定対策 経営の安定化を図るため、共済制度を活用した「資源管理・漁業経営安定対策」の取組を促進しました。</p>	<p>県内の資源管理計画及び漁場利用計画に基づいた積立ぶらす加入件数は令和元年度末で1,055件、同年度の積立ぶらす払戻実績は漁獲共済で210件203,320千円、特定養殖共済で288件67,480千円となりました。</p>	<p>第2部：24ページ 37ページ</p>
		<p>②協業化や法人化などの取組支援 漁業経営の安定化を図るために、協業化や法人化などを検討している漁業者に対して、専門家派遣等の支援を行いました。</p>	<p>漁家経営全般に関する勉強会や経営改善指導に関する専門家の派遣のほか、法人化を検討している漁業者に対する専門家派遣を1回行ったほか、法人化を行う1経営体に対して、法人化に要する経費の支援を行いました。また、制度資金の活用を計画している漁業者に対し、経営改善計画の認定に向けた支援を行いました。</p>	<p>第2部：24ページ</p>
		<p>③6次産業化の支援 地域資源を活用した新商品開発や販路開拓支援、6次産業化に取り組む被災漁業者などに対してそのニーズに対応するコンサルタントの派遣を行いました。</p>	<p>①宮城県6次産業化サポートセンターの設置・運営 平成29年5月に宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に関する相談に対して、的確に指導・助言できる支援体制を整備しました。 サポートセンターでは、6次産業化プランナーを派遣し、事業計画策定から新商品の開発、販路拡大までの支援を行いました。</p> <p>・相談受付状況 相談延べ件数 239件(農林水産業全体数) うち、プランナー派遣延べ件数 176件(うち漁業者18件)</p> <p>②みやぎの6次産業化・農商工連携チャレンジ支援事業 漁業者が取り組む地域資源を活用した新商品開発や販路開拓を支援しました。</p>	<p>第2部：24ページ 39ページ</p>
		<p>④「みやぎ漁師カレッジ」、「漁業就業支援フェアin仙台」の開催 新規漁業者の確保対策として、「みやぎの漁業担い手確保育成支援事業」を立ち上げ、就業相談から就業開始・定着までの一貫した支援ができるワンストップ窓口を開設するとともに、様々な漁業就業支援を行っています。 令和元年度には、みやぎ漁師カレッジ長期研修、短期研修、漁業就業支援フェアin仙台を実施しました。</p>	<p>①長期研修 令和元年6月3日から12月20日に開催し、8名が参加しました。ノリ・カキ・ギンザケなどの養殖業や定置漁業を営む漁業者の下で現地研修を行い、研修終了後には8名が漁業に就業しました。</p> <p>②短期研修 令和元年8月と10月に、海や漁業に興味のある方を対象とした5日間の短期研修を開催し、延べ7名が参加しました。研修終了後には2名が漁業に就業しました。</p> <p>③漁業就業支援フェアin仙台 令和元年8月に、漁業就業支援フェアを仙台市内で開催しました。 15団体が出展、84名が来場し、1名(長期研修受講生)が漁業に就業しました。</p>	<p>第2部：25ページ 40ページ</p>

「新たな水産業の創造」に向けた重点施策	分野別	主な事業の実施状況	実績	参考頁
重点施策Ⅲ：競争力と魅力ある水産業の形成 (2) 水産都市の活力強化				
<p>[重点施策Ⅲ] 競争力と魅力ある水産業の形成 (2) 水産都市の活力強化</p>  <p>九州地方でのホヤの量販店フェア</p>  <p>「みやぎ水産の日」の取組活動</p>  <p>水産加工品品評会審査状況</p>	流通・加工	<p>①県産水産物のPR・販路拡大支援など 震災や風評により失われた販路の回復を図るため、県産水産物の魅力発信や商談機会の創出やブランド化、消費拡大、輸出促進など様々な施策を実施しました。</p>	<p>①水産物のPR・販売促進 首都圏のホテルなどが開催する県産食材を使ったフェアにおいて県産水産物を紹介する取組や各種情報媒体を活用した県産水産物のPRを行いました。 また、これまで「ホヤ食習慣」が普及していなかった九州地方を対象に、量販店や飲食店でのフェアを開催し、本県産ホヤの認知度向上に向けた取組を行いました。</p> <p>②食産業ステータアッププロジェクト 県内水産加工業者に対し「マーケティング」、「人材育成」、「販売・商談」など、総合的な販路開拓支援を行いました。</p> <p>③県産水産物の輸出促進及びHACCP普及推進 海外においてプロモーションを展開し、安全・安心で高品質な県産水産物をPRしました。また、水産加工業者のHACCP導入に係る講習会や認証取得に係る経費の支援を行いました。 ※本県の対米HACCP認定施設数(令和2年3月末現在) 42施設(全国第3位)</p>	<p>第2部：25-26ページ 53-62ページ</p>
		<p>②「みやぎ水産の日」の取組活動 県では、平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、消費者に対して県産水産物の積極的なPRを行っています。</p>	<p>・各種メディアを活用し、消費者に対し「みやぎの水産物」のPR活動を行いました。</p> <p>・気仙沼、東部、仙台の各地方振興事務所では、「みやぎ水産の日」に食堂で毎月のテーマ食材などを使用した特別定食を提供したり、県産水産物などの販売会を開催しました。</p>	<p>第2部：26ページ 65-68ページ</p>
		<p>③「宮城県水産加工品品評会」の開催 水産物需要の多様化に対応した水産加工品の開発や製品の改良、品質向上を促進するとともに、消費拡大を図ることを目的として、「宮城県水産加工品品評会」を開催しました。</p>	<p>令和2年1月に第44回宮城県水産加工品品評会を女川町で開催しました。品評会には合計で184品の出品があり、農林水産大臣賞には、まんま・まり〜の(石巻市)の「牡蠣の贅沢ソース 2019」が選ばれました。 また、「みやぎ水産の日まつり」を令和2年2月19日から5日間、JR仙台駅2階で開催し、本品評会の受賞商品の表彰式と併せて、受賞商品を展示販売しました。</p>	<p>第2部：27ページ 69ページ</p>
	試験研究	<p>①各種調査 震災後の漁場環境や養殖漁場の状況を把握するために、各種調査を実施しました。</p>	<p>東日本大震災による津波により陸域から土砂が流入し、海底が攪乱されるなど、底質環境に大きな影響が生じたことから、それに伴う生物相の変化等を把握するため、各種調査を実施しました。</p>	<p>第2部：27ページ</p>
		<p>②食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち社会実装促進事業 被災地域を食料生産地域として再生するために実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」の社会実装促進事業を実施しました。</p>	<p>①「あまころ牡蠣」 首都圏や地元でのイベント出展やメディアでのPR活動など、販路開拓に向けて取り組みました。</p> <p>②潮間帯干出カキ 長面浦と松島湾磯崎で「潮間帯干出カキ養殖技術」の導入を開始しました。</p>	<p>第2部：27ページ 72ページ 73ページ</p>
		重点施策Ⅳ：安全・安心な生産・供給体制の整備		
<p>[重点施策Ⅳ] 安全・安心な生産・供給体制の整備</p>  <p>貝毒などの検査による安全安心の確保</p>	養殖業	<p>①養殖生産物の安全・安心の確保 食中毒の原因となる貝毒やノロウイルスについて、宮城県漁業協同組合と連携して検査を実施し、食中毒の未然防止に努めました。</p>	<p>令和元年度の貝毒などの検査結果は下記のとおり。 ①麻痺性貝毒：228回検査(うち規制回数19回) ②下痢性貝毒：161回検査(うち規制回数17回) ③貝毒プランクトン調査：81回調査 ④ノロウイルス自主検査：687回検査(うち陽性反応23検体)</p>	<p>第2部：76ページ 78-82ページ</p>
	流通加工	<p>①水産物の放射能対策 一般食品に含まれる放射性セシウムの基準値100ベクレル/kgを超える水産物が市場に流通することがないよう、水産技術総合センターでのゲルマニウム半導体検出器による精密検査と、魚市場などでの簡易放射能測定装置によるスクリーニング検査を実施しました。</p>	<p>本県海域を7つに区分し、本県の主要水産物などを対象とした検査計画に基づき、ゲルマニウム半導体検出器により1,539検体、簡易測定器により16,827検体を検査した結果、全て不検出又は規制値以下と安全性が確認できました。 なお、令和元年10月1日に、阿武隈川のあゆ(養殖により生産されたものを除く。)の出荷制限指示が解除されました。</p>	<p>第2部：76ページ 83ページ</p>

—東日本大震災からの復旧・復興の状況—

資料4

本県水産業関係被害額

水産関係被害総額 **6,804億円** (H25.4)

- 水産施設** → 共同利用施設、流通加工施設など。被害額は約**482億円**。
- 漁港施設** → 漁港施設、海岸保全施設など。被害額は約**4,386億円**。
- 漁船等** → 漁船の大破、滅失など。被害額は約**1,129億円**。
- 養殖施設** → 養殖施設の損壊、滅失。被害額は約**282億円**。
- 水産物等** → ノリ、ワカメ、カキなど水族の流失。被害額は約**332億円**。
- 漁業用資材** → 定置網、養殖用資機材などの滅失。被害額は約**193億円**。

漁港施設の復旧（令和2年3月末現在）

災害復旧工事発注状況

着手率：県全体99.6%（県管理漁港99%、市町管理漁港100%）
 完成率：県全体90%（県管理漁港88%、市町管理漁港92%）
 ※災害査定件数ベース



漁船等の復旧（平成30年3月末現在）

復旧率 **100%**
 (約8,800隻)

復旧を希望する
 全ての漁船の
 復旧が完了

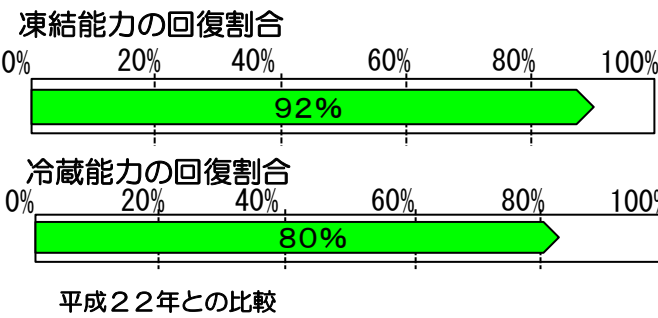


水産関連施設の復旧（流通関係）（令和2年3月末現在）

被災した5つの主要魚市場は全て復旧

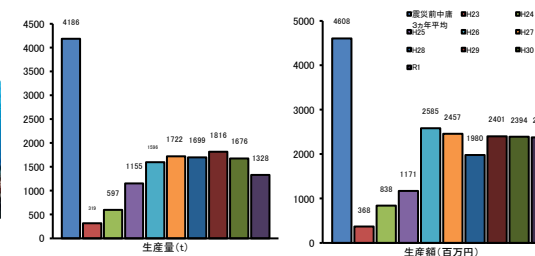
製氷、冷凍冷蔵施設における復旧状況

製氷能力、貯氷能力は震災前の水準まで回復

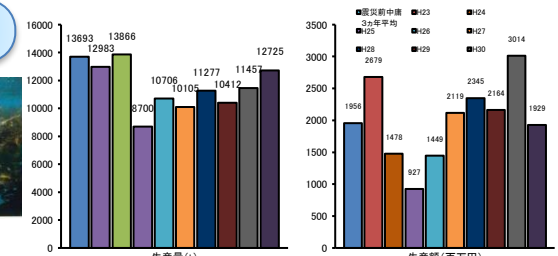


養殖業の復旧（令和元年度漁期）

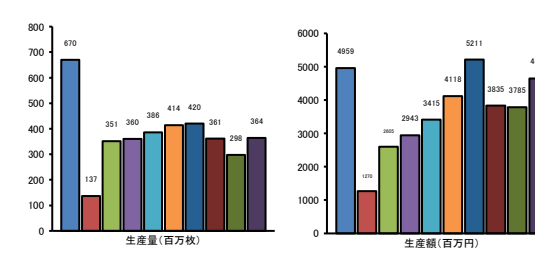
カキ



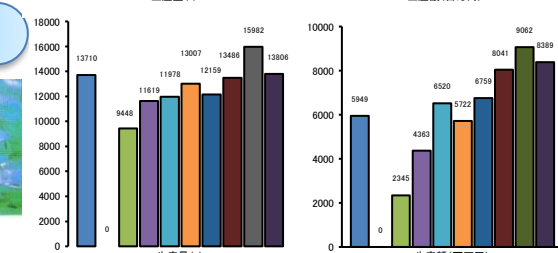
ワカメ



ノリ



ギンザケ



生産量（H18～22年度の中庸3カ年平均との対比） **カキ 32%、ワカメ 93%、ノリ 54%、ギンザケ 101%**
 ※県漁協共販実績